

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成21年9月21日
(第59期)　　至 平成22年9月20日

マルサンアイ株式会社

(E00422)

第59期（自平成21年9月21日 至平成22年9月20日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年12月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第59期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
平成21年9月連結会計年度	109
平成22年9月連結会計年度	113
平成21年9月会計年度	117
平成22年9月会計年度	119

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年12月9日

【事業年度】 第59期(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木春雄

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊藤明徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊藤明徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	19,319,552	18,177,715	18,147,670	19,955,285	20,120,764
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	72,579	△103,331	106,236	524,560	641,509
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,542	△137,054	△696,235	321,798	334,717
純資産額 (千円)	3,202,122	2,931,712	2,156,822	2,446,360	2,653,156
総資産額 (千円)	16,462,539	15,811,599	14,932,335	15,679,004	15,536,951
1株当たり純資産額 (円)	279.31	257.01	188.83	214.13	232.96
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	0.32	△11.99	△61.06	28.23	29.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	18.5	14.4	15.6	17.0
自己資本利益率 (%)	0.1	—	—	14.0	13.2
株価収益率 (倍)	1,890.6	—	—	13.5	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,233	695,606	1,134,193	1,249,041	1,154,317
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,226,524	△471,804	△237,799	△437,483	△775,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,557	△329,392	△428,081	△616,519	△298,816
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	729,821	624,000	1,081,292	1,249,109	1,266,606
従業員数 (名)	393 [228]	395 [199]	367 [186]	357 [176]	358 [103]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、第56期及び第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

5 第59期の従業員数において臨時従業員数が減少しておりますが、これは一部の業務において人材派遣契約から業務請負契約へ変更したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	18,853,821	17,681,815	17,647,616	19,456,281	19,651,214
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	146,005	△162,370	69,352	460,402	570,459
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	22,313	△150,988	△677,666	319,357	261,440
資本金 (千円)	865,444	865,444	865,444	865,444	865,444
発行済株式総数 (株)	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880	11,480,880
純資産額 (千円)	3,178,597	2,882,148	2,130,626	2,445,275	2,612,573
総資産額 (千円)	16,265,363	15,540,961	14,640,065	15,455,734	15,197,345
1株当たり純資産額 (円)	277.26	252.75	186.88	214.51	230.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.50 (—)	5.00 (—)	— (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	2.01	△13.21	△59.44	28.01	22.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	18.5	14.6	15.8	17.2
自己資本利益率 (%)	0.8	—	—	14.0	10.3
株価収益率 (倍)	301.0	—	—	13.6	17.0
配当性向 (%)	422.9	—	—	21.4	26.2
従業員数 (名)	371 [211]	375 [170]	348 [155]	339 [152]	339 [69]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第56期及び第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第56期及び第57期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 5 第59期の従業員数において臨時従業員数が減少しておりますが、これは一部の業務において人材派遣契約から業務請負契約へ変更したためであります。

2 【沿革】

- 昭和27年3月 愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
- 昭和36年10月 愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
- 昭和39年9月 岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
- 昭和47年3月 愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
- 昭和48年10月 愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
- 昭和49年4月 株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
- 昭和54年5月 マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
- 昭和55年4月 マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
- 昭和58年1月 岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
- 昭和60年6月 アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC.を設立。
- 平成元年10月 愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
- 平成4年7月 富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
- 平成4年10月 愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
- 平成5年4月 富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
- 平成5年4月 愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
- 平成5年7月 株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
- 平成7年3月 マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
- 平成8年9月 マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
- 平成9年6月 富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
- 平成9年9月 マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
- 平成13年6月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年9月 本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
- 平成14年2月 本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
- 平成14年9月 マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
- 平成15年12月 長野県東筑摩郡筑北村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
- 平成16年3月 群馬県利根郡みなかみ町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
- 平成16年9月 本社みそ工場にてISO9001の認証取得を受ける。
- 平成18年10月 愛知県岡崎市仁木町に物流センター開設。

3 【事業の内容】

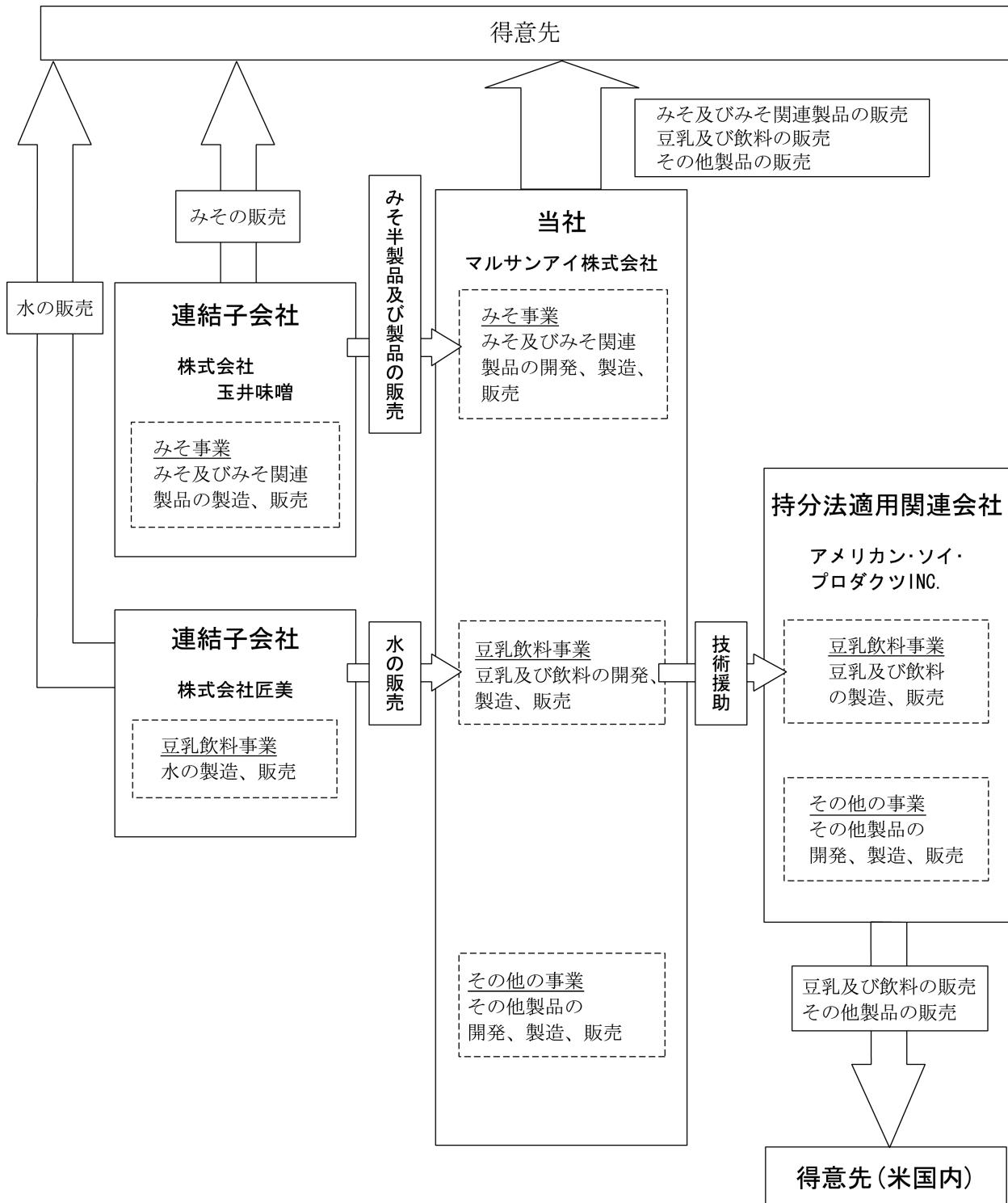
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社2社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他の事業	その他製品の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美（注）	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の加工・販売	100.00 （—）	水の生産委託、役員の兼任1名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡筑北村	45,000	みその製造・販売	80.00 （—）	みその生産委託、役員の兼任1名、資金の貸付
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内における豆乳、飲料、その他製品の製造・販売	27.78 （—）	豆乳飲料の技術指導、役員の兼任1名、出向者3名

（注） 平成22年9月20日現在、株式会社匠美は79百万円の債務超過となっております。

5 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	67[37]
豆乳飲料事業	84[35]
その他の事業	— [—]
共通部門	207[31]
合計	358[103]

（注） 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(24名)、パート従業員(50名)、人材派遣(25名)及びアルバイト従業員(4名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数には、社外への派遣出向者(5名)は、含まれおりません。
- 4 その他の事業は共通部門の担当者が兼務しております。
- 5 従業員数において臨時従業員数が減少しておりますが、これは一部の業務において人材派遣契約から業務請負契約へ変更したためであります。

（2）提出会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
339[69]	39.4	16.1	6,218,183

（注） 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。

- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(22名)、パート従業員(36名)、人材派遣(7名)及びアルバイト従業員(4名)の総数です。なお、アルバイト従業員数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数は、就業人員の内の正社員従業員であり、出向者(5名)は、含まれおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 従業員数において臨時従業員数が減少しておりますが、これは一部の業務において人材派遣契約から業務請負契約へ変更したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「同盟マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再結成されました。マルサンアイ株式会社の従業員中301名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中6名が昭和62年9月から「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済支援政策等により景況感に持ち直しの動きが見られたものの、急激に進行した円高の影響が懸念されるなど、日本経済の先行きは不透明な状況であります。

食品業界におきましては、少子高齢化や景気の先行き不安による節約志向が続いており、市場環境は厳しい状況にあります。又、消費者の「食の安全・安心」への意識は高く、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが見られます。

みそ業界におきましては、市場での低価格志向、猛暑による販売不振、消費者のみぞ離れによる出荷量の減少など厳しい市場環境が続いております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりや様々なフレーバーの豆乳が発売され市場が活性化するなど、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、201億20百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は6億87百万円（前連結会計年度比5.1%減）、経常利益は6億41百万円（前連結会計年度比22.3%増）、当期純利益は3億34百万円（前連結会計年度比4.0%増）の増収増益となりました。

① みそ事業

ストレート鍋スープと即席みその伸び悩みや猛暑による販売不振により、売上高は、58億73百万円（前連結会計年度比4.3%減）、営業損失は2億63百万円（前連結会計年度は96百万円の損失）となりました。

<生みそ>

猛暑の影響及び販売単価の下落により、売上高は、45億40百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

平成22年3月に、国産原料使用で安全安心へのこだわりを持たせた「カップ国産素材100%無添加あわせ750g」と、主原料以外のだしにも国産素材へのこだわりを拡大した「カップ国産素材だし入りみそ750g」を発売いたしました。

又、みそを残さず取り出しやすいと好評の丸底750gカップをさらに進化させ、取り出しやすさはそのままにカップ側面の平坦性を向上させて表示可能面積を拡大した新型750gカップを採用し、「味の饗宴無添加生750g」を筆頭に750gカップみそ合計7商品の容器とラベルデザインのリニューアルを平成22年3月から6月の間に実施いたしました。

平成22年9月には、みそ容器に関する調査から評価が高く、今後トレンドの中心となる可能性を持つボトル容器を採用し、液状化したみそを詰めた「ボトル入りだし入り赤だし330g」と「ボトル入りだし入りあわせ330g」を発売いたしました。生みそでは成しえない溶けやすさとボトル容器の利便性の良さをみそ利用頻度の少ない消費者に訴えてまいります。

又、原料や製法にこだわりのある消費者への提案商品として、子会社である株式会社玉井味噌を生産拠点として、国産大豆リュウホウ、国産米コシヒカリ、国産塩を原料に低温熟成させた無添加生みそ「カップ匠500g」を発売し、同時に国産米コシヒカリ、国産大豆、国産大麦、国産塩を原料に3種の麹を元から仕込んだ無添加生の調合みそ「カップ聖500g」をリニューアル発売いたしました。

<調理みそ>

鍋スープの多様化により、キムチ鍋スープの出荷が伸び悩み、売上高は、9億11百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

調理みそでは、活況を呈している米飯関連商品として、米みそにねぎを加えたおかずみそ「スパウトねぎみそ100g」を平成22年3月に、米みそにんにくを加えたおかずみそ「スパウトにんにくみそ100g」を同年9月に発売いたしました。また、静岡県のB級グルメとして知られるカレー風味のレトルトもつ煮「カレーもつ」を同年3月に発売いたしました。

なお、ストレート鍋スープでは、風変わりな鍋との位置付けから人気ある一般的な鍋として定着しつつある塩鍋を採用し、野菜や肉を美味しくする「塩鍋スープ800g」と健康食品販売ルート専用の「健食塩鍋スープ600g」を平成22年9月に発売いたしました。加えて主力定番商品である「キムチ鍋スープ800g」、「寄せ鍋スープ800g」、「ちゃんこ鍋スープ800g」の味とデザインの両面を見直したリニューアルを同時に実施いたしました。

<即席みそ>

競合他社との販売の激化により、売上高は、4億20百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

即席みそ汁は、多食系商品の増加で市場の流れは低価格化が進んでおり、反面で新しい付加価値商品の台頭が望まれております。そのような市場に応じる製品として、家庭では味わい難いちょっと贅沢な場面で飲む本格赤だし「即席本場赤だし3種の具」を平成22年9月に発売いたしました。

その他フリーズドライ商品で、健康食品販売ルート専用商品として豆乳入りの枝豆スープ「F Dえだまめスープ」を同年1月に発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳の売上が堅調に推移しており、売上高は、132億94百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は8億83百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失1百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

海外向け豆乳の販売を自粛していた期間があったものの、「ひとつ上の豆乳」シリーズが順調に成長したことと、市場全体が堅調に推移したため、売上高は、97億41百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

豆乳のために共同開発した新品種国産大豆「きぬさやか」を使用するブランド「ひとつ上の豆乳」のシリーズに新フレーバーとして、山形県産ラ・フランスを採用した「ひとつ上の豆乳洋梨200ml」を平成22年3月に発売いたしました。さらに同年9月には当シリーズならではのコーヒー味に仕上げた「ひとつ上の豆乳珈琲200ml」を発売し、「ひとつ上の豆乳」シリーズを合計5品のラインアップといたしました。

又、新品種大豆「きぬさやか」を使用した「ひとつ上の豆乳」原液と豆乳発酵技術を融合し、豆乳を植物性乳酸菌で発酵させた後にチルド流通することで、乳酸菌を生きたまま消費者にお届けする生菌タイプの発酵豆乳「豆乳グルト400g」を同年4月より中部地区の一部店舗においてテスト販売しております。牛乳由来のヨーグルトにはないコレステロールゼロ、乳糖ゼロ、乳アレルゲンゼロ、イソフラボン含有、植物性乳酸菌使用など豆乳固有の特性に加え、砂糖不使用や独特のトロリと粘る食感を特徴としています。

又、ライト志向でカロリーオフに意識のある消費者向けに「豆乳飲料紅茶カロリー50%オフ1000ml」、「豆乳飲料紅茶カロリー50%オフ200ml」と、疾病リスク低減型の特定保健用食品として消費者庁より許可を得た「豆乳+カルシウム350 200ml」を同年3月に発売いたしました。さらに、学校給食や原料用販売ルートの開拓商品として、「国産大豆の無調整豆乳1000ml」を同年3月に発売いたしました。又、今までの豆乳にはないカップ容器とデザインを採用して、豆乳にミックス果汁をブレンドした「豆乳+フルーツ」を平成21年12月に発売いたしました。

なお、飲みやすさを追求して原料大豆を変更し、パッケージの改版を施した「まめびよココア125ml」と「まめびよいちご125ml」を平成22年2月にリニューアル発売いたしました。

<飲料>

猛暑の影響によりミネラルウォーターの出荷が好調だったものの、競合他社との販売の激化により清涼飲料水が苦戦し、売上高は、35億52百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

イタリア産岩塩とレモン果汁で作った新感覚飲料「ソルティレモン200ml」と、アールグレイの香りで仕上げたカロリーゼロタイプの紅茶飲料「ゼロカロリーストレートティー200ml」を平成22年3月に発売いたしました。

③ その他の事業

ストレート鍋スープが伸び悩んだため、売上高は、9億52百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は67百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、12億66百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億54百万円（前連結会計年度は12億49百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億35百万円、減価償却費7億3百万円等の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億75百万円（前連結会計年度は4億37百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億36百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億98百万円（前連結会計年度は6億16百万円の資金減少）となりました。これは、長期借入れによる収入26億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出28億12百万円等の資金減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,967,239	97.1
豆乳飲料事業	13,433,688	104.0
その他の事業	942,440	99.0
合計	20,343,368	101.7

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他の事業	50,888	104.2
合計	50,888	104.2

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,873,728	95.7
豆乳飲料事業	13,294,142	103.5
その他の事業	952,893	97.9
合計	20,120,764	100.8

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	4,173,149	20.9	4,399,319	21.9

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されます
が、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

(2) 企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。
みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳業界におきましては、新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題として取り組んでまいります。引き続き販売力を強化し、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又、おいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

(4) 外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって急速に仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的に複数の食品セグメントを確立させ、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

(5) 少子高齢化への対応

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図るとともに、海外市場での需要の拡大に努めてまいります。

(6) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実に図り、自己資本比率の向上を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。

(7) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

近県の大学を中心とした積極的な採用活動により優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。又、自己啓発のための通信教育補助制度を始めております。

(8) 内部統制の整備

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制の整備を進めております。今後もより一層、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、適正な財務諸表を作成する体制を充実させてまいります。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による企業価値及び株主共同の利益に対して毀損する例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、「買収防衛策」につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年12月9日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結子会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成22年9月期決算において、売上高8億33百万円、営業利益38百万円、経常利益35百万円、当期純利益23百万円を計上しておりますが、未だ79百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額36百万円の減損及び、平成22年9月20日現在の貸付金84百万円に対し、貸倒引当金80百万円を計上しております。

又、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造販売を担当しております。平成22年9月期決算において、売上高2億85百万円、営業利益21百万円、経常利益21百万円、当期純利益21百万円となり経営改善が進み、純資産は32百万円となっております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成22年9月20日現在、46百万円の出資、42百万円の貸し付けがあります。

株式会社匠美の債務超過の解消については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成20年9月期42.6%、平成21年9月期36.6%、平成22年9月期35.6%と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

原油価格の高騰があった場合、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼすことがあります。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で企業価値を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めています。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組み換え、残留農薬、中国産冷凍ギョウザ問題、事故米の転売問題等の問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(6) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成20年9月21日 至平成21年9月20日		当連結会計年度 自平成21年9月21日 至平成22年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	4,173,149	20.9	4,399,319	21.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(8) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループのみぞ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突発的に発生する天災や灾害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定されます。なお、新型インフルエンザなどの疫病・感染症等が拡大した場合、生産活動及び営業活動の継続が困難になる場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(10) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(12) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ 株式会社	アメリカン・ソイ・ プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する 製造技術指導	平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで (以後1年ごとの自動更新)
マルサンアイ 株式会社	第一貨物 株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成21年9月21日から 平成22年9月20日まで (以後1年ごとの自動更新)

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として売上高の2%を受け取っております。

6 【研究開発活動】

みそ事業では、みそ醸造の基礎的研究を推進するとともに、応用研究としてみその液状化技術を推進しボトル入りみそを市場投入いたしました。

豆乳飲料事業では、豆乳製造の改良技術の継続的推進ならびに、豆乳加工技術の応用研究を推進し、植物性乳酸菌による発酵豆乳の研究成果をもとに、生菌タイプの発酵豆乳の市場投入を行いました。

又、「健康で明るい生活へのお手伝い」の理念のもと、お客様への情報提供の一環として、ホームページに「研究開発だより」のコーナーを開設し、豆乳関連の機能性研究成果等を掲載いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は、80,174千円（前連結会計年度比7.6%増）でありました。なお、研究開発費につきましては、研究室にて行っております基礎研究が、各セグメントに共通する大豆であることから、通常の一般管理費と同一の基準で配分しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ醸造技術、液状化技術などの保有技術を発展応用したボトル入りみその開発ならびに市場投入を行いました。

諸味開発では、国産大豆、国産米、国産塩などこだわった原料と原料に適した醸造法を構築した国産素材用諸味、匠用諸味をはじめ、味の饗宴で培ってきた3種の麹を元から仕込む醸造法を展開した聖用諸味など特徴を持った諸味の開発を行い、各種商品を市場投入いたしました。

応用研究として、市場ニーズの実現・先取りを目指し、特許技術である豆みその減菌化技術の展開を進めております。

基礎的研究としては、更なる醸造技術の向上を目指し、みそ醸造における微生物フローラの追跡を可能にすべく、大学との共同研究を実施しております。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳のために共同開発した新品種大豆「きぬさやか」を使用した「ひとつ上の豆乳」ブランドの、シリーズ展開を行いました。

製造技術面では、エグ味等の後味を抑える新製法の拡大展開ならびに豆乳の更なる風味・品質の向上を目指した製法改良研究を継続実施しております。

発酵豆乳関連では、業界に先駆け生菌タイプのプレーンファミリーサイズの「豆乳グルト」の販売を開始いたしました。「豆乳グルト」は、生理機能面においても、臨床試験にて便性改善効果が確認されており、製品特徴である粘性成分にも免疫調節作用が期待されるなど、健康に大いに寄与でき得る商材として、更なる製法技術の改良ならびに生理機能の解明を進めてまいります。又、殺菌タイプでは疾病リスク低減型特定保健用食品の許可を取得した「豆乳+カルシウム350」を商品化いたしました。

応用研究として、飲料用から加工用への用途拡大を目指した加工用豆乳の開発を進めています。

基礎的研究として、豆乳中の大豆タンパク質の変性挙動と分散安定性、豆乳ならびに発酵豆乳の生理機能の解明、発酵豆乳の粘性物質の解析ならびに生理機能について、4つの大学と共同研究を実施しております。

(3) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、75億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少1億97百万円等によるものであります。

固定資産は、79億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、建物及び構築物の減少49百万円がありましたが、機械装置及び運搬具の増加59百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は155億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少いたしました。

② 負債

流動負債は、79億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未払法人税等の減少2億66百万円がありましたが、未払金の増加2億36百万円、1年内返済予定の長期借入金1億9百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、49億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少3億22百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、128億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。

③ 純資産

純資産は、26億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加2億66百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

みそ事業では、ストレート鍋スープと即席みその伸び悩みや猛暑による販売不振により、売上高は、58億73百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳の売上が堅調に推移しており、売上高は、132億94百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

他の事業では、ストレート鍋スープが伸び悩んだため、売上高は、9億52百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は201億20百万円となり、前連結会計年度に比べ1億65百万円増加いたしました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、6億87百万円となり、前連結会計年度に比べ36百万円減少いたしました。広告宣伝費や販売促進費等の拡充により販売費及び一般管理費が3億72百万円増加いたしました。しかしながら、原材料の相場が前連結会計年度に比べ安定したことにより減少幅は縮小されております。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、6億41百万円となり、前連結会計年度に比べ1億16百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ営業外費用が減少したためであります。

④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、3億34百万円となり、前連結会計年度に比べ12百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ特別損失が85百万円増加したものの、経常利益が1億16百万円増加したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の増強等を行い、設備投資金額は7億83百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) みそ事業

みそ工場の仕込設備の改修工事等に2億77百万円の設備投資を行いました。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料工場の前処理及び仕上げ設備の改造工事に4億98百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	製造 研究 その他	2,346,036	1,513,582	2,546,280 (60,647)	41,068	6,446,968	258[51]
関東工場 (群馬県利根郡 みなかみ町)	豆乳飲料事業	製造	261,663	169,676	— (—)	2,481	433,820	4[—]
東京支店 (東京都世田谷区)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	75	—	— (—)	587	662	20[3]
名古屋支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	29,089	—	66,023 (592)	508	95,620	18[4]
大阪支店 (大阪府茨木市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	71	—	— (—)	128	200	12[3]

(2) 国内子会社

平成22年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造 その他	16,370	20,339	— (—)	1,100	37,811	6[20]
	坂井沢工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造	16,307	8,515	— (—)	151	24,973	2[12]
株式会社 玉井味噌	本社・本社工場 (長野県東筑摩郡筑北村)	みそ事業	製造 その他	124,373	26,203	29,831 (7,040)	3,153	183,561	11[2]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 4 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。
 5 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	数量	契約期間	年間リース料	リース契約残高
飲料充填機	1式	5年	15,604千円	一千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ株式会社	本社・本社工場（愛知県岡崎市）	みそ事業	みそ仕込設備、製品設備及び建物の改修	217,000	—	自己資金及び借入金	平成22年12月	平成23年8月	—
		豆乳飲料事業	豆乳前処理設備及び仕上げ設備	565,000	—	自己資金及び借入金	平成22年8月	平成23年5月	豆乳生産能力20%増加
		共通	トレーサビリティ生産管理システム	10,000	—	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年9月	—
			排水処理設備	60,000	—	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年9月	—
			研究機械	20,000	—	自己資金及び借入金	平成22年12月	平成23年9月	—
			システム代替	38,000	—	自己資金及び借入金	平成22年11月	平成22年11月	—
			従業員駐車場増設	95,000	—	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年8月	—
	関東工場（群馬県利根郡みなかみ町）	豆乳飲料事業	豆乳前処理設備及び仕上げ設備	62,000	—	自己資金及び借入金	平成22年11月	平成23年5月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月3日 (注)	900,000	11,480,880	303,000	865,444	302,760	612,520

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 710円

発行価額 673.40円

資本組入額 337円

払込金総額 606百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	6	50	—	1	2,165	2,231	—
所有株式数 (単元)	—	162	4	2,295	—	1	8,997	11,459	21,880
所有株式数 の割合(%)	—	1.41	0.04	20.03	—	0.01	78.51	100.0	—

(注) 自己株式132,210株は「個人その他」に132単元、「単元未満株式の状況」に210株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	695,420	6.06
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	636,900	5.55
中島典子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	419,000	3.65
佐藤不二子	愛知県岡崎市	416,300	3.63
石田ちゑ	愛知県岡崎市	248,280	2.16
下村鉢爾	愛知県岡崎市	228,000	1.99
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡諏訪町4848番地1	200,000	1.74
計	—	5,222,860	45.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,327,000	11,327	同上
単元未満株式	普通株式 21,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,327	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が210株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	132,000	—	132,000	1.15
計	—	132,000	—	132,000	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月16日決議)での決議状況 (取得期間 平成22年8月17日)	50,000	19,450,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50,000	19,450,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	640	246,400
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	132,210	—	132,210	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式は、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数は、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剩余金の配当を行うことを基本方針としており、この剩余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成22年12月9日に開催された定時株主総会において、1株当たり6円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剩余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年12月9日 定時株主総会決議	68,092	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	790	643	495	430	425
最低(円)	568	470	275	215	340

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	401	397	390	393	399	400
最低(円)	381	384	378	380	382	378

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間（例：4月度は、3月21日から4月20日まで）の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		青木 春雄	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年9月 平成13年9月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年1月	当社入社 開発本部副本部長 当社取締役就任 関連事業本部長 生産本部長 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任 当社常務取締役就任 生産担当 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任（現任） アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 取締役就任（現任）	(注) 2	59
常務取締役		三浦 里美	昭和24年4月14日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年12月 平成17年9月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成20年12月	当社入社 生産購買本部長補佐、製造、品質 保証担当 生産本部副本部長（兼）製造部長 取締役就任 製造部長 生産統括部長（兼）製造部長 営業統括部長 当社常務取締役就任（現任） 株式会社匠美代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	23
常務取締役		大河内 宣久	昭和24年7月3日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年9月 平成15年12月 平成17年9月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年12月 平成20年12月	当社入社 生産購買本部長補佐、生産管理、 購買担当 生産本部副本部長（兼）購買部長 管理本部副本部長（兼）経理財務 部長 当社取締役就任 経理財務部長 経営管理部長（兼）経理財務室長 経営管理部長 開発統括部長 当社常務取締役就任（現任） 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任（現任）	(注) 2	26
常務取締役		伊藤 明徳	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成14年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成20年4月 平成20年12月	当社入社 開発本部研究所長 開発本部副本部長（兼）研究所長 研究所長 当社取締役就任 管理統括部長 当社常務取締役就任（現任）	(注) 2	19
取締役	開発統括部長	間野 一郎	昭和27年10月30日生	昭和50年4月 平成16年9月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年9月 平成22年12月	当社入社 開発本部副本部長（兼）品質保証 部長 開発統括部品質・CS担当次長 開発統括部品質保証室長 環境改善室長 開発統括部副統括部長（兼）環境 改善室長 開発統括部長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 2	13
取締役	管理統括部長（兼）総務人事課長	渡辺 邦康	昭和31年11月10日生	昭和54年4月 昭和58年5月 平成21年3月 平成22年9月 平成22年12月	当社入社 北関東地区北関東グループ宇都宮 営業所長 管理統括部総務人事課長 管理統括部長（兼）総務人事課長 (現任) 当社取締役就任（現任）	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神 谷 正 明	昭和29年9月3日生	昭和52年4月 平成13年9月 平成14年9月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年9月 平成20年12月	当社入社 営業本部中部営業部三河支店長 営業本部中部営業部名古屋統括支 店長 西日本営業部西日本エリアマネー ジヤー 営業統括部中部エリアマネージャ ー 営業統括部中部エリアマネージャ ー(兼)名古屋統括支店長 営業統括部名古屋統括支店長 副参事 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	3
監 査 役		畠 部 泰 則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畠部と男税理士事務所入所 税理士登録 畠部泰則税理士事務所開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監 査 役		新 井 一 弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表(現在) 当社監査役就任(現任) 株式会社匠美監査役就任(現任) 株式会社玉井味噌監査役就任(現 任)	(注) 3	—
計							157

- (注) 1 監査役畠部泰則氏及び新井一弘氏は会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めています。

② 企業統治の体制

イ 企業統治の体制及び当該体制の採用理由

当社は、平成22年12月9日現在6名の取締役で取締役会を構成しております、社外取締役は選任しておりません。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

又、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて隨時開催しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役は監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。なお、2名の社外監査役に関しては、税理士として専門的知識に優れており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

現状では、社外監査役を2名選任することにより監査役の独立性を十分に確保し、経営の監視機能の十分な体制を整えているものと考えているため、社外取締役の選任に至っておりません。

さらに、代表取締役の直轄機関として内部監査室（4名で構成）を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査、金融商品取引法監査並びに投資家の適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、コンプライアンス委員会を設置しております。又、当社に係わる種々のリスクの予防、発見及び管理のため、リスク管理委員会を設置しております。

□ 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「すべてのステークホルダーに対する企業価値の向上」を経営上の基本方針のひとつとし、その実現のためコンプライアンス委員会の設置をはじめとし、取締役及び従業員が法令及び定款等を遵守することを徹底するとともに、これらに対する内部監査を実効的に行うための社内体制の整備・充実を図る。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (i) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令・定款及び社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。
- (ii) 前項の情報の管理については必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、取締役及び監査役は社内規程に基づきこれらの情報をいつでも閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 当社に係わる種々のリスクの予防、発見、管理のため、リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程及び危機管理マニュアルに基づき、個々のリスクについて管理責任者を定め、リスク管理体制を明確化する。又、不測の事態が発生した場合、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努力する。
- (ii) リスク管理委員会は、各部門ごとにリスクの状況を管理し、その結果を定期的に取締役会及び内部統制委員会に報告し、全社的に問題点の把握と改善に努めるものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われる 것을確保するための体制

- (i) 取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況を報告するとともに業務執行状況の報告を行う。
- (ii) 役付取締役全員により構成される常務会を必要に応じて隨時開催するものとし、常務会において、経営上の重要事項及び業務執行を効率的に進める方法を討議するものとする。
- (iii) 取締役会は、前項に定める常務会の討議を考慮しながら役職員が共有する全社的な目標を定め、各業務執行担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び目標達成の効率的な方法を定めるものとする。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) コンプライアンス委員会は、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する。
- (ii) コンプライアンス委員会は、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程及びコンプライアンスマニュアルを制定し、その周知徹底及び社内教育を図る。
- (iii) コンプライアンス委員会に社外委員を置き、社外委員が直接従業員から通報・相談を受け付ける社内通報制度を導入する。
- (iv) 社外委員は、情報提供者を特定し得る情報を開示することなく、当該内部情報をコンプライアンス委員会に諮る。
- (v) コンプライアンス委員会では、定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行う。

f. 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 関係会社については、関係会社管理規程に基づき経営管理担当役員が関係会社の業務の全般を統括管理し、個々の業務については、経営管理部門、総務人事部門、経理財務部門が管理する。
- (ii) 関係会社のリスク予防・管理その他の業務運営の法令及び定款の遵守の状況を監査するため、当社の内部監査部門が定期的に監査を実施する。監査の結果、関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当該関係会社の取締役、監査役、その他担当部署に報告する体制を構築する。

g. 監査役の職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する事項

- (i) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用者を置くこととする。
- (ii) 当該使用者の人事及び人事処遇については、取締役会と監査役会が事前に協議の上決定する。

h. 監査役の職務を補助すべき使用者の取締役からの独立性に関する事項

- (i) 監査役の求めに応じて配置した使用者については、当該使用者の評価は監査役会が行い、当該補助者の解任、人事異動、賃金等の改定に関する取締役会の決定については監査役会の同意を得なければならない。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該補助使用者は、その命令に関して、取締役、内部監査部門等の指揮命令を受けないものとする。
- (ii) 当該使用者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

i. 取締役及び使用者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (i) 監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席できるとともに、必要に応じて意見を述べることができる。
- (ii) 取締役及び使用者は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、職務の執行に関する不正行為、法令・定款に違反する事実、その他重要な事実が発生した場合、直ちに監査役に報告しなければならない。なお、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用者に対して報告及び情報提供を求めることができる。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査部門、顧問弁護士及びコンプライアンス委員会と情報交換に努

め、連携して当社及び当社グループの監査の実効性を確保する。

k. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (i) 当社及び当社グループ各社の財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置する。
- (ii) 財務報告に係る内部統制が有効に行われるよう、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び継続的な見直しを行う。

1. 反社会的勢力を排除するための体制

- (i) 反社会的勢力及び団体と関わりのある企業、団体、個人とは、取引関係その他一切の関係を持たない。
- (ii) 社会の秩序や企業の健全な活動に対して脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応する。
- (iii) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合、危機管理マニュアルに基づいて対応する。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 内部監査及び監査役監査

当社は、代表取締役の直轄機関として内部監査室（4名で構成）を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。具体的には、会計監査人の往査時における情報交換、講評会における講評の情報共有、その他必要に応じて打合せを行なうなど相互コミュニケーションを図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等			継続関与年数
指定有限責任社員	新田 誠	新日本有限責任監査法人	5年
業務執行社員	甘楽 真明	新日本有限責任監査法人	1年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	9名

なお、新日本有限責任監査法人は、平成22年12月9日開催の定時株主総会の終結のときをもって任期満了となり退任したため、当社は同株主総会において新たに会計監査人として三優監査法人を選任いたしました。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役として畠部泰則氏及び新井一弘氏を選任しております。社外監査役畠部泰則氏は、畠部泰則税理士事務所所長を兼務しており、税理士としての専門的知見を有しております。又、同氏、同氏の近親者及び同税理士事務所は、過去並びに現在において、当社の株式を保有しておらず、又、当社グループとの間に取引関係がなく業務執行も行っていないことから、当社との間に利害関係はございません。以上の理由により、当社は、同氏を一般株主と利益相反の生じるおそれのない者と認識し、企業行動規範の違反を認定する際の運用の観点から、社外監査役畠部泰則氏を独立役員として指定いたしました。

なお、監査役会の独立性により、経営の監視機能の面において十分に機能する体制を整えているものと考えており、社外取締役の選任に至っておりません。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,591	109,901	—	3,020	25,670	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,237	10,282	—	—	955	1
社外役員	3,000	3,000	—	—	—	2

(注) 上記取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額12,160千円は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、職位別に設けられた報酬基準と各取締役の経営に対する貢献度、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法につきましては、平成22年12月9日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ決定しております。

なお、役員退職慰労金制度は、平成22年12月9日開催の定時取締役会において廃止しております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 228,294千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カネ美食品(株)	8,470	22,623	安定株主を目的として保有しております。
株ドミー	48,523	20,379	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	15,566	16,904	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株ヤマナカ	18,854	16,686	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユニー(株)	21,598	15,205	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株トーカン	11,646	13,916	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株ショクブン	22,934	13,393	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株いなげや	7,447	6,859	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。
株テスク	40,000	6,600	安定株主を目的として保有しております。
株マミーマート	4,418	5,456	製品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。

(株)いなげや、(株)テスク及び(株)マミーマートは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためにあります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主様への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができる環境を整備することを目的とするものであります。又、社外取締役及び社外監査役の招聘を容易にできるように、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約の締結を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等及び監査計画を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月21日から平成22年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月21日から平成22年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)及び前事業年度(平成20年9月21日から平成21年9月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年9月21日から平成22年9月20日まで)及び当事業年度(平成21年9月21日から平成22年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計雑誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,109	1,394,606
受取手形及び売掛金	※5 3,573,728	※5 3,376,567
たな卸資産	※1 1,695,977	※1 1,827,063
繰延税金資産	417,661	387,953
その他	680,008	581,857
貸倒引当金	△3,174	△6,736
流動資産合計	7,743,310	7,561,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,312,469	※2 6,478,812
減価償却累計額	※3 △3,466,366	※3 △3,682,184
建物及び構築物（純額）	2,846,102	2,796,628
機械装置及び運搬具	※2 10,061,913	※2 10,478,560
減価償却累計額	※3 △8,365,542	※3 △8,722,249
機械装置及び運搬具（純額）	1,696,370	1,756,310
土地	※2 2,596,474	※2 2,642,135
建設仮勘定	16,355	36,771
その他	317,536	339,835
減価償却累計額	※3 △268,185	※3 △289,702
その他（純額）	49,351	50,132
有形固定資産合計	7,204,654	7,281,978
無形固定資産	57,134	60,848
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 516,589	※2, ※4 474,825
繰延税金資産	29,277	37,470
その他	131,114	130,289
貸倒引当金	△3,076	△9,771
投資その他の資産合計	673,905	632,813
固定資産合計	7,935,693	7,975,640
資産合計	15,679,004	15,536,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 2,391,501	※5 2,399,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,330,462	※2 2,439,781
未払法人税等	293,277	27,077
賞与引当金	356,475	359,134
未払金	2,136,033	2,372,973
その他	※5 390,843	※5 353,512
流動負債合計	7,898,594	7,951,879
固定負債		
長期借入金	※2 3,363,779	※2 3,041,736
繰延税金負債	11,200	11,200
退職給付引当金	1,531,880	1,526,124
役員退職慰労引当金	179,704	152,770
その他	247,485	200,085
固定負債合計	5,334,049	4,931,915
負債合計	13,232,644	12,883,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	657,881
利益剰余金	1,026,382	1,292,703
自己株式	△47,134	△66,831
株主資本合計	2,502,572	2,749,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,703	△28,348
為替換算調整勘定	△40,973	△77,094
評価・換算差額等合計	△61,676	△105,443
少数株主持分	5,464	9,402
純資産合計	2,446,360	2,653,156
負債純資産合計	15,679,004	15,536,951

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
売上高	19,955,285	20,120,764
売上原価	※1 14,480,754	※1 14,310,985
売上総利益	5,474,530	5,809,779
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,750,538	※2, ※3 5,122,768
営業利益	723,991	687,010
営業外収益		
受取利息	2,565	1,610
技術指導料	48,026	33,251
不動産賃貸収入	23,863	23,696
持分法による投資利益	17,161	—
保険解約返戻金	15,158	28,689
その他	34,373	31,308
営業外収益合計	141,148	118,555
営業外費用		
支払利息	85,041	72,430
投資有価証券売却損	170	—
デリバティブ評価損	155,045	39,629
為替差損	66,332	30,938
持分法による投資損失	—	1,878
その他	33,988	19,180
営業外費用合計	340,579	164,057
経常利益	524,560	641,509
特別利益		
固定資産売却益	※4 650	—
特別利益合計	650	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 10,491	※5 1,743
固定資産除却損	※6 2,554	※6 22,937
投資有価証券評価損	7,712	24,177
製品回収費用	—	※7 57,177
特別損失合計	20,758	106,036
税金等調整前当期純利益	504,452	535,473
法人税、住民税及び事業税	297,873	175,303
法人税等調整額	△116,703	21,514
法人税等合計	181,169	196,818
少数株主利益	1,484	3,937
当期純利益	321,798	334,717

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865, 444	865, 444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>865, 444</u>	<u>865, 444</u>
資本剰余金		
前期末残高	657, 881	657, 881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	<u>657, 881</u>	<u>657, 881</u>
利益剰余金		
前期末残高	704, 583	1, 026, 382
当期変動額		
剩余金の配当	—	△68, 395
当期純利益	<u>321, 798</u>	<u>334, 717</u>
当期変動額合計	<u>321, 798</u>	<u>266, 321</u>
当期末残高	<u>1, 026, 382</u>	<u>1, 292, 703</u>
自己株式		
前期末残高	△46, 591	△47, 134
当期変動額		
自己株式の取得	△543	△19, 696
当期変動額合計	<u>△543</u>	<u>△19, 696</u>
当期末残高	<u>△47, 134</u>	<u>△66, 831</u>
株主資本合計		
前期末残高	2, 181, 317	2, 502, 572
当期変動額		
剩余金の配当	—	△68, 395
当期純利益	<u>321, 798</u>	<u>334, 717</u>
自己株式の取得	△543	△19, 696
当期変動額合計	<u>321, 255</u>	<u>246, 625</u>
当期末残高	<u>2, 502, 572</u>	<u>2, 749, 197</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,601	△20,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,101	△7,645
当期変動額合計	△3,101	△7,645
当期末残高	△20,703	△28,348
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,873	△40,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,100	△36,121
当期変動額合計	△30,100	△36,121
当期末残高	△40,973	△77,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,474	△61,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,202	△43,766
当期変動額合計	△33,202	△43,766
当期末残高	△61,676	△105,443
少数株主持分		
前期末残高	3,979	5,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,484	3,937
当期変動額合計	1,484	3,937
当期末残高	5,464	9,402
純資産合計		
前期末残高	2,156,822	2,446,360
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,395
当期純利益	321,798	334,717
自己株式の取得	△543	△19,696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,717	△39,829
当期変動額合計	289,537	206,796
当期末残高	2,446,360	2,653,156

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,452	535,473
減価償却費	654,719	703,252
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	10,257
賞与引当金の増減額（△は減少）	67,178	2,658
退職給付引当金の増減額（△は減少）	63,657	△5,756
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,959	△26,934
受取利息及び受取配当金	△6,038	△5,233
投資有価証券売却損益（△は益）	170	—
持分法による投資損益（△は益）	△17,161	1,878
支払利息	85,041	72,430
為替差損益（△は益）	27,320	16,264
投資有価証券評価損益（△は益）	7,712	24,177
デリバティブ評価損益（△は益）	155,045	39,629
有形固定資産売却損益（△は益）	9,840	1,743
有形固定資産除却損	1,589	12,747
売上債権の増減額（△は増加）	△290,449	189,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	△125,372	△127,736
仕入債務の増減額（△は減少）	96,661	7,899
未収入金の増減額（△は増加）	△173,022	△6,787
未払金の増減額（△は減少）	390,488	126,409
その他	△93,827	92,558
小計	1,372,939	1,664,505
利息及び配当金の受取額	6,090	5,329
利息の支払額	△87,059	△72,309
法人税等の支払額	△42,937	△443,208
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,041	1,154,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	—	△1,640
従業員に対する貸付金の回収による収入	900	525
有形固定資産の取得による支出	△427,984	△736,311
有形固定資産の売却による収入	1,181	600
無形固定資産の取得による支出	△6,800	△13,124
投資有価証券の取得による支出	△12,050	△28,058
投資有価証券の売却による収入	1,324	—
差入保証金の差入による支出	△4,522	△2,781
差入保証金の回収による収入	7,067	1,332
その他	3,402	3,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,483	△775,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,400,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△3,015,976	△2,812,724
自己株式の取得による支出	△543	△19,696
配当金の支払額	—	△68,395
定期預金の払戻による収入	195,000	195,000
定期預金の預入による支出	△195,000	△193,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,519	△298,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,221	△62,040
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	167,817	17,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,292	1,249,109
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,249,109	※1 1,266,606

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 a 商品・製品・原材料・仕掛け品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>　　法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>　　建物(建物附属設備は除く)</p> <p>　　平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>　　旧定率法</p> <p>　　平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>　　旧定額法</p> <p>　　平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>　　定額法</p> <p>　　建物以外</p> <p>　　平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>　　旧定率法</p> <p>　　平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>　　定率法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>　　定額法によっております。</p> <p>　　なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>　　ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>　　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>　　自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>　　なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>　　同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>　　同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>　　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>　　同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 平成22年4月1日より適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これにより退職給付債務が47,929千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている 金利スワップについては特例処理 を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップについては金利変 動リスクの低減並びに金融収支改 善のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワ ップについては、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理 によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。又、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度より売上原価に含めております。</p> <p>これにより営業利益が76,864千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,995千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>又、当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <hr/>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」として掲記していたものは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」は、それぞれ△216,939千円、△46,238千円であります。</p> <p>又、前連結会計年度において、「その他資産の増減額」に含めて表示していた「未収入金の増減額」は、XBRLの導入を契機として見直しを行った結果、「未収入金の増減額（△は増加）」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「未収入金の増減額（△は増加）」は161,031千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>当社及び連結子会社2社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部（構築物、機械装置）について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ5,806千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月20日)		当連結会計年度 (平成22年9月20日)	
※1 たな卸資産の内訳		※1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	533,143千円	商品及び製品	641,281千円
原材料及び貯蔵品	601,957千円	原材料及び貯蔵品	625,689千円
仕掛品	560,875千円	仕掛品	560,093千円
※2 担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
建物	1,378,050千円 (1,316,852千円)	建物	1,357,013千円 (1,299,478千円)
構築物	530,913千円 (530,913千円)	構築物	531,828千円 (531,828千円)
機械装置	1,456,481千円 (1,456,481千円)	機械装置	1,512,191千円 (1,512,191千円)
土地	2,562,874千円 (2,467,561千円)	土地	2,562,874千円 (2,467,561千円)
投資有価証券	21,680千円 (一千円)	投資有価証券	16,410千円 (一千円)
合計	5,949,999千円 (5,771,808千円)	合計	5,980,317千円 (5,811,058千円)
担保される債務		担保される債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,562,035千円 (1,561,888千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,601,046千円 (1,601,046千円)
長期借入金	2,524,354千円 (2,524,354千円)	長期借入金	2,276,246千円 (2,276,246千円)
合計	4,086,389千円 (4,086,242千円)	合計	3,877,292千円 (3,877,292千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。	
※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。		※3 同左	
※4 関連会社に対するものは次の通りであります。		※4 関連会社に対するものは次の通りであります。	
投資有価証券(株式)	279,455千円	投資有価証券(株式)	241,455千円
※5 期末日満期手形		※5 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	8,753千円	受取手形	9,904千円
支払手形	43,514千円	支払手形	49,009千円
設備関係支払手形	1,716千円	設備関係支払手形	1,575千円
6 輸出手形割引高	2,527千円	6 輸出手形割引高	2,949千円
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。		7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。	
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	一千円
差引額	1,200,000千円	差引額	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 38,507千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。 △1,101千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 958,664千円 支払運賃 1,772,011千円 賞与引当金繰入額 165,973千円 退職給付費用 72,526千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,649千円 貸倒引当金繰入額 12千円 74,531千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 957,300千円 支払運賃 1,826,392千円 賞与引当金繰入額 174,053千円 退職給付費用 79,418千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,665千円 貸倒引当金繰入額 13,131千円 80,174千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 4 ——	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 4 ——
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 15千円 機械装置 563千円 工具、器具及び備品 70千円 合計 650千円	
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 10,491千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,743千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 0千円 機械装置 1,565千円 車両運搬具 15千円 工具、器具及び備品 8千円 撤去費用 965千円 合計 2,554千円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,637千円 機械及び装置 6,684千円 工具、器具及び備品 320千円 撤去費用 11,295千円 合計 22,937千円
7 ——	※7 製品回収費用 当社製造の海外向け豆乳「BONS OY」の回収に伴う特別損失を計上しております。 たな卸資産処分損 45,961千円 廃棄費用 8,880千円 その他費用 2,335千円 合計 57,177千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,650	1,920	—	81,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,395	6.00	平成21年9月20日	平成21年12月11日

当連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,570	50,640	—	132,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	50,000株
単元未満株式の買取りによる増加	640株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月10日 定時株主総会	普通株式	68,395	6.00	平成21年9月20日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,092	6.00	平成22年9月20日	平成22年12月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年9月20日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年9月20日)
現金及び預金勘定 1,379,109千円	現金及び預金勘定 1,394,606千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △130,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △128,000千円
現金及び現金同等物 1,249,109千円	現金及び現金同等物 1,266,606千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)																																																		
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,171,441千円</td> <td>862,213千円</td> <td>309,227千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48,100</td> <td>33,063</td> <td>15,036</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,133</td> <td>37,327</td> <td>29,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>38,276</td> <td>24,074</td> <td>14,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324,950</td> <td>956,678</td> <td>368,272</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	1,171,441千円	862,213千円	309,227千円	車両運搬具	48,100	33,063	15,036	工具、器具及び備品	67,133	37,327	29,806	ソフトウエア	38,276	24,074	14,201	合計	1,324,950	956,678	368,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>681,661千円</td> <td>491,536千円</td> <td>190,124千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48,100</td> <td>42,683</td> <td>5,416</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67,133</td> <td>52,103</td> <td>15,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>38,276</td> <td>31,814</td> <td>6,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835,170</td> <td>618,137</td> <td>217,033</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	681,661千円	491,536千円	190,124千円	車両運搬具	48,100	42,683	5,416	工具、器具及び備品	67,133	52,103	15,030	ソフトウエア	38,276	31,814	6,461	合計	835,170	618,137	217,033
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械装置	1,171,441千円	862,213千円	309,227千円																																																		
車両運搬具	48,100	33,063	15,036																																																		
工具、器具及び備品	67,133	37,327	29,806																																																		
ソフトウエア	38,276	24,074	14,201																																																		
合計	1,324,950	956,678	368,272																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械装置	681,661千円	491,536千円	190,124千円																																																		
車両運搬具	48,100	42,683	5,416																																																		
工具、器具及び備品	67,133	52,103	15,030																																																		
ソフトウエア	38,276	31,814	6,461																																																		
合計	835,170	618,137	217,033																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,889千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	150,014千円	1年超	240,874千円	合計	390,889千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,902千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	100,357千円	1年超	134,544千円	合計	234,902千円																																				
1年以内	150,014千円																																																				
1年超	240,874千円																																																				
合計	390,889千円																																																				
1年以内	100,357千円																																																				
1年超	134,544千円																																																				
合計	234,902千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>209,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>191,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,141千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	209,203千円	減価償却費相当額	191,290千円	支払利息相当額	16,141千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,943千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	100,608千円	減価償却費相当額	91,421千円	支払利息相当額	7,943千円																																				
支払リース料	209,203千円																																																				
減価償却費相当額	191,290千円																																																				
支払利息相当額	16,141千円																																																				
支払リース料	100,608千円																																																				
減価償却費相当額	91,421千円																																																				
支払利息相当額	7,943千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																		
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,604千円</td> <td>(15,604千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,604千円</td> <td>(15,604千円)</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	15,604千円	(15,604千円)	1年超	一千円	(一千円)	合計	15,604千円	(15,604千円)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,315千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	780千円	1年超	2,535千円	合計	3,315千円																																	
1年以内	15,604千円	(15,604千円)																																																			
1年超	一千円	(一千円)																																																			
合計	15,604千円	(15,604千円)																																																			
1年以内	780千円																																																				
1年超	2,535千円																																																				
合計	3,315千円																																																				
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。																																																					

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に味噌、豆乳等の製造販売事業を行うための設備投資計画や原材料調達計画に照らして、主に金融機関借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、投機目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業関連の株式であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については管理統括部経営企画課が取引先の信用状況を審査し、取引別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引等を利用しており、又、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財政状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ規程に基づき、取締役会が承認した方針に従い、経理財務責任者（経理財務担当役員）が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。又、実施した取引の内容、残高を月次の定時取締役会にて報告しております。

③ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。又、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません ((注2)をご参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,394,606	1,394,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,376,567	3,376,567	—
(3) 投資有価証券	161,819	161,819	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,399,400	2,399,400	—
(5) 未払金	2,372,973	2,372,973	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,439,781	2,444,241	4,460
(7) 長期借入金	3,041,736	3,055,192	13,456
(8) デリバティブ取引(*1)	(211,514)	(211,514)	—

(*1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	313,005

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 現金及び預金	1,384,068	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	3,376,567	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	54,703	62,020	7,317
小計	54,703	62,020	7,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	146,134	118,113	△28,020
小計	146,134	118,113	△28,020
合計	200,837	180,134	△20,703

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,712千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち1年間の平均時価が取得原価に対して30%以上下落しているものを回収可能性が乏しいと判断し、減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,328	—	170

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式（持分法適用会社）	279,455
合計	279,455

当連結会計年度(平成22年9月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	11,852	10,170	1,682
小計	11,852	10,170	1,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	149,967	179,998	△30,030
小計	149,967	179,998	△30,030
合計	161,819	190,168	△28,348

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額71,550千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,727千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち1年間の平均時価が取得原価に対して30%以上下落しているものを回収可能性が乏しいと判断し、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	
(1) 取引の内容	当連結会社は、通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用してあります。
(2) 取引に対する取組方針	当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用してあり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、又、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 買建	190,602	190,602	△28,662	△20,600
	通貨オプション 買建	1,223,050	932,505	35,148	△41,819
	売建	1,223,050	932,505	△224,273	△92,626
	合計	2,636,702	2,055,612	△217,787	△155,045

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	190,602	△30,194	△30,194
	通貨オプション				
	買建	932,505	639,500	10,793	10,793
	売建	932,505	639,500	△192,113	△192,113
合計		2,055,612	1,469,602	△211,514	△211,514

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	399,200	298,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、
その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,958,222千円
(2) 年金資産	380,891千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,577,330千円
(4) 未認識数理計算上の差異	45,450千円
(5) 退職給付引当金	△1,531,880千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

(1) 勤務費用	106,159千円
(2) 利息費用	28,592千円
(3) 期待運用収益	△5,894千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,835千円
(5) 退職給付費用	150,693千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額10年(翌連結会計年度より開始)

当連結会計年度(平成22年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日付けで退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。なお、連結子会社のうち、**株**匠美は中小企業退職金共済制度、**株**玉井味噌は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,891,652千円
(2) 年金資産	397,289千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,494,362千円
(4) 未認識数理計算上の差異	13,771千円
(5) 未認識過去勤務債務	△45,533千円
(6) 退職給付引当金	△1,526,124千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

(1) 勤務費用	105,692千円
(2) 利息費用	29,309千円
(3) 期待運用収益	△5,713千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23,669千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,396千円
(6) 退職給付費用	150,562千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額10年(翌連結会計年度より開始)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 233,348千円	未払金 217,945千円
退職給付引当金 610,913千円	退職給付引当金 608,694千円
役員退職慰労引当金 71,666千円	役員退職慰労引当金 61,003千円
賞与引当金 142,162千円	賞与引当金 143,406千円
未払費用 5,286千円	未払費用 8,680千円
未払事業税 23,404千円	未払事業税 4,390千円
その他 164,362千円	その他 153,717千円
繰延税金資産小計 1,251,145千円	繰延税金資産小計 1,197,838千円
評価性引当額 △767,135千円	評価性引当額 △750,927千円
繰延税金資産合計 484,010千円	繰延税金資産合計 446,910千円
繰延税金負債	繰延税金負債
持分法適用会社留保金 △37,072千円	持分法適用会社留保金 △21,486千円
土地評価差額金 △11,200千円	土地評価差額金 △11,200千円
繰延税金負債合計 △48,272千円	繰延税金負債合計 △32,686千円
繰延税金資産の純額 435,738千円	繰延税金資産の純額 414,224千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入項目 1.6	交際費等永久に損金不算入項目 2.1
住民税均等割 2.5	住民税均等割 2.6
評価性引当額 △9.2	評価性引当額 △3.6
持分法投資損益等 2.6	持分法投資損益等 △2.8
法人税額の特別控除額 △1.2	法人税額の特別控除額 △1.3
その他 △0.3	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,140,169	12,841,497	973,618	19,955,285	—	19,955,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,140,169	12,841,497	973,618	19,955,285	—	19,955,285
営業費用	6,236,573	12,093,204	901,515	19,231,293	—	19,231,293
営業利益又は 営業損失(△)	△96,403	748,293	72,102	723,991	—	723,991
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,726,987	8,582,698	508,862	13,818,548	1,860,455	15,679,004
減価償却費	213,645	436,605	3,614	653,866	853	654,719
資本的支出	370,733	181,274	1,955	553,963	—	553,963

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,860,455千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。又、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計期間より売上原価に含めております。これにより当連結会計年度の営業利益は豆乳飲料事業が23,687千円、その他の事業が6,415千円それぞれ減少し、みそ事業の営業損失が46,762千円増加しております。

5 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部（構築物、機械装置）について耐用年数を変更しております。これにより当連結会計年度の営業利益は豆乳飲料事業が13,521千円減少、その他の事業が4千円増加し、みそ事業の営業損失が7,710千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764	—	20,120,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764	—	20,120,764
営業費用	6,136,935	12,411,116	885,701	19,433,753	—	19,433,753
営業利益又は 営業損失(△)	△263,207	883,026	67,192	687,010	—	687,010
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,647,824	8,423,845	518,560	13,590,231	1,946,720	15,536,951
減価償却費	255,653	443,008	3,815	702,477	774	703,252
資本的支出	279,909	506,029	7,561	793,500	—	793,500

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……生みそ、調理みそ、即席みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,946,720千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、前連結会計年度まで役員及び個人主要株主等として開示しておりました有限会社三渓及び新井一弘は開示対象外となっております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	アメリカン ・ソイ・ プロダクツ INC.	米国 ミシガン 州	49,986 米ドル	豆乳、飲 料、その他 製品の製 造・販売	(所有) 直接 27.78	製造技術指 導 役員の兼任	技術指導料 等	43,275	未収入金	7,604

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	アメリカン ・ソイ・ プロダクツ INC.	米国 ミシガン 州	49,986 米ドル	豆乳、飲 料、その他 製品の製 造・販売	(所有) 直接 27.78	製造技術指 導 役員の兼任	技術指導料 等	33,257	未収入金	6,111

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下村鉄爾	愛知県岡崎 市	—	(被所有) 直接 2.01	当社取締役	自己株式の取 得	19,450	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

名古屋証券取引所の「自己株式の立会外買付制度(N-NET3)」により自己株式を取得しており、取引価格は前日（平成22年8月16日）の終値（最終気配を含む）に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
1 株当たり純資産額	214円13銭	232円96銭
1 株当たり当期純利益金額	28円23銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	29円37銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2, 446, 360千円	2, 653, 156千円
普通株式に係る純資産額	2, 440, 895千円	2, 643, 754千円
差額の内訳 少数株主持分	5, 464千円	9, 402千円
普通株式の発行済株式数	11, 480, 880株	11, 480, 880株
普通株式の自己株式数	81, 570株	132, 210株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11, 399, 310株	11, 348, 670株

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
当期純利益	321, 798千円	334, 717千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	321, 798千円	334, 717千円
普通株式の期中平均株式数	11, 400, 461株	11, 394, 741株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,330,462	2,439,781	1.1718	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,363,779	3,041,736	1.1593	平成23年9月 ～平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 預り保証金	48,500	47,900	2.5166	—
合計	5,742,741	5,529,417	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,763,220	855,382	339,784	83,350

2 平均利率は期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	第2四半期 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)	第3四半期 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	第4四半期 (自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)
売上高 (千円)	5,446,241	4,738,885	4,879,246	5,056,391
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	379,340	57,719	94,269	4,143
四半期純利益金額 (千円)	210,081	39,752	43,342	41,540
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.43	3.49	3.80	3.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,635	1,386,422
受取手形	※4 212,285	※4 197,612
売掛金	3,247,466	3,039,362
リース債権	4,650	4,450
商品及び製品	506,424	614,735
仕掛品	541,521	523,045
原材料及び貯蔵品	575,813	603,450
前渡金	141,628	55,080
前払費用	38,345	29,324
短期貸付金	※3 139,600	※3 47,339
繰延税金資産	413,282	382,689
未収入金	493,886	499,546
その他	15,639	12,542
貸倒引当金	△1,500	△4,600
流動資産合計	7,602,680	7,391,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,506,701	※1 4,585,874
減価償却累計額	△2,420,244	△2,541,095
建物（純額）	2,086,457	2,044,778
構築物	※1 1,458,367	※1 1,543,735
減価償却累計額	△859,472	△946,829
構築物（純額）	598,894	596,905
機械及び装置	※1 9,734,123	※1 10,093,637
減価償却累計額	※2 △8,066,144	※2 △8,400,847
機械及び装置（純額）	1,667,979	1,692,789
車両運搬具	22,278	22,936
減価償却累計額	△18,161	△20,846
車両運搬具（純額）	4,117	2,090
工具、器具及び備品	307,858	328,152
減価償却累計額	△263,215	△282,424
工具、器具及び備品（純額）	44,642	45,727
土地	※1 2,706,626	※1 2,752,288
建設仮勘定	16,355	36,771
有形固定資産合計	7,125,074	7,171,352
無形固定資産		
借地権	31,883	31,883
ソフトウエア	16,440	19,870
電話加入権	8,637	8,637
無形固定資産合計	56,961	60,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 231,152	※1 228,294
関係会社株式	67,867	67,867
出資金	2,269	2,269
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	255	368
関係会社長期貸付金	140,000	80,000
破産更生債権等	3,076	10,665
長期前払費用	8,822	—
繰延税金資産	64,880	60,319
投資不動産	105,545	105,545
減価償却累計額	△23,851	△24,818
投資不動産（純額）	81,694	80,727
その他	138,077	133,758
貸倒引当金	△67,076	△89,671
投資その他の資産合計	671,018	574,597
固定資産合計	7,853,054	7,806,342
資産合計	15,455,734	15,197,345
負債の部		
　　流動負債		
支払手形	※4 385,076	※4 406,392
買掛金	※3 1,862,430	※3 1,822,067
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,330,315	※1 2,439,781
未払金	2,100,851	2,320,384
未払費用	148,572	155,571
未払法人税等	289,728	13,461
預り金	40,567	42,263
賞与引当金	344,934	347,867
設備関係支払手形	※4 148,902	※4 63,892
その他	43,251	61,868
流動負債合計	7,694,629	7,673,551
　　固定負債		
長期借入金	※1 3,363,779	※1 3,041,736
退職給付引当金	1,527,637	1,521,446
役員退職慰労引当金	176,927	147,952
長期設備関係支払手形	15,354	—
長期預り保証金	51,040	50,440
デリバティブ債務	174,536	149,645
その他	6,554	—
固定負債合計	5,315,829	4,911,220
　　負債合計	13,010,458	12,584,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865, 444	865, 444
資本剰余金		
資本準備金	612, 520	612, 520
その他資本剰余金	45, 361	45, 361
資本剰余金合計	657, 881	657, 881
利益剰余金		
利益準備金	111, 300	111, 300
その他利益剰余金		
別途積立金	489, 000	489, 000
繰越利益剰余金	388, 368	581, 413
利益剰余金合計	988, 669	1, 181, 713
自己株式		
△47, 134		△66, 831
株主資本合計	2, 464, 859	2, 638, 207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19, 583	△25, 634
評価・換算差額等合計	△19, 583	△25, 634
純資産合計	2, 445, 275	2, 612, 573
負債純資産合計	15, 455, 734	15, 197, 345

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
売上高		
製品売上高	19,397,279	19,586,625
商品売上高	<u>59,002</u>	64,589
売上高合計	<u>19,456,281</u>	19,651,214
売上原価		
製品期首たな卸高	490,062	498,661
当期製品製造原価	<u>14,286,186</u>	14,282,059
合計	<u>14,776,249</u>	14,780,721
製品他勘定振替高	※2 62,256	※2 77,962
製品期末たな卸高	※1 498,661	※1 609,101
製品売上原価	<u>14,215,331</u>	14,093,657
商品期首たな卸高	4,590	7,762
当期商品仕入高	<u>48,477</u>	50,510
合計	<u>53,067</u>	58,273
商品他勘定振替高	※2 111	※2 92
商品期末たな卸高	7,762	5,634
商品売上原価	<u>45,193</u>	52,546
売上原価合計	<u>14,260,524</u>	14,146,203
売上総利益	5,195,756	5,505,010
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,528,619	※3, ※4 4,884,811
営業利益	<u>667,137</u>	620,199
営業外収益		
受取利息	※5 6,964	※5 5,605
受取配当金	3,390	3,528
業務受託料	※5 7,409	※5 7,576
技術指導料	※5 48,026	※5 33,251
不動産賃貸収入	23,383	23,216
保険解約返戻金	15,158	28,689
その他	30,792	26,764
営業外収益合計	<u>135,124</u>	128,631
営業外費用		
支払利息	84,980	72,429
投資有価証券売却損	170	—
デリバティブ評価損	155,045	39,629
為替差損	66,332	30,938
貸倒引当金繰入額	—	16,000
その他	35,330	19,372
営業外費用合計	<u>341,859</u>	178,370
経常利益	<u>460,402</u>	570,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 650	—
貸倒引当金戻入額	<u>42,000</u>	—
特別利益合計	<u>42,650</u>	—
特別損失		
固定資産売却損	※7 10,491	※7 1,743
固定資産除却損	※8 1,934	※8 29,190
投資有価証券評価損	7,712	24,177
製品回収費用	<u>—</u>	※9 57,177
特別損失合計	<u>20,138</u>	112,289
税引前当期純利益	<u>482,914</u>	458,170
法人税、住民税及び事業税	294,320	161,575
法人税等調整額	<u>△130,763</u>	35,155
法人税等合計	163,557	196,730
当期純利益	<u>319,357</u>	261,440

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)		当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		8,507,329	59.6	8,418,869	59.0
II 労務費	※1	1,419,730	9.9	1,406,146	9.9
III 経費					
外注加工費		1,152,549		1,259,526	
減価償却費		575,152		602,260	
賃借料		271,350		202,415	
電力費		286,744		260,468	
修繕費		416,443		445,179	
その他		1,657,662		1,668,716	
計		4,359,902	30.5	4,438,567	31.1
当期総製造費用		14,286,961	100.0	14,263,583	100.0
期首仕掛品たな卸高		540,747		541,521	
合計		14,827,708		14,805,105	
期末仕掛品たな卸高		541,521		523,045	
当期製品製造原価		14,286,186		14,282,059	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	145,343千円	138,272千円
退職給付費用	75,479千円	68,412千円

2 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865, 444	865, 444
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865, 444	865, 444
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612, 520	612, 520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612, 520	612, 520
その他資本剰余金		
前期末残高	45, 361	45, 361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45, 361	45, 361
資本剰余金合計		
前期末残高	657, 881	657, 881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	657, 881	657, 881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111, 300	111, 300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111, 300	111, 300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	489, 000	489, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489, 000	489, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	69, 011	388, 368
当期変動額		
剩余金の配当	—	△68, 395
当期純利益	319, 357	261, 440
当期変動額合計	319, 357	193, 044
当期末残高	388, 368	581, 413
利益剰余金合計		
前期末残高	669, 311	988, 669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
当期変動額		
剩余金の配当	—	△68,395
当期純利益	319,357	261,440
当期変動額合計	<u>319,357</u>	<u>193,044</u>
当期末残高	988,669	1,181,713
自己株式		
前期末残高	△46,591	△47,134
当期変動額		
自己株式の取得	△543	△19,696
当期変動額合計	<u>△543</u>	<u>△19,696</u>
当期末残高	<u>△47,134</u>	<u>△66,831</u>
株主資本合計		
前期末残高	2,146,045	2,464,859
当期変動額		
剩余金の配当	—	△68,395
当期純利益	319,357	261,440
自己株式の取得	△543	△19,696
当期変動額合計	<u>318,813</u>	<u>173,348</u>
当期末残高	<u>2,464,859</u>	<u>2,638,207</u>
評価・換算差額等		
　その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,418	△19,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,165	△6,050
当期変動額合計	<u>△4,165</u>	<u>△6,050</u>
当期末残高	<u>△19,583</u>	<u>△25,634</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,418	△19,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,165	△6,050
当期変動額合計	<u>△4,165</u>	<u>△6,050</u>
当期末残高	<u>△19,583</u>	<u>△25,634</u>
純資産合計		
前期末残高	2,130,626	2,445,275
当期変動額		
剩余金の配当	—	△68,395
当期純利益	319,357	261,440
自己株式の取得	△543	△19,696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,165	△6,050
当期変動額合計	<u>314,648</u>	<u>167,297</u>
当期末残高	<u>2,445,275</u>	<u>2,612,573</u>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に による簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に による簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資產 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年4月1日より適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより退職給付債務が47,929千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。又、前事業年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当事業年度より売上原価に含めております。</p> <p>これにより営業利益が76,285千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34,416千円減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>又、当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <hr/>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「デリバティブ債務」は62,742千円であります。</p>	_____
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度における「関係会社管理収入」についてXBRLが導入されるのを契機として見直しを行い「業務受託料」と表示することに変更しました。</p>	_____
<p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>前事業年度まで掲記しておりました「その他利益剰余金合計」については、XBRLが導入されるのを契機として見直しを行い掲記しないことにしました。</p>	_____

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、有形固定資産の一部（構築物、機械及び装置）について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6,164千円減少しております。</p>	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月20日)		当事業年度 (平成22年9月20日)	
※1 担保に供している資産		※1 担保に供している資産	
建物 1,349,722千円 (1,316,852千円)		建物 1,330,405千円 (1,299,478千円)	
構築物 530,913千円 (530,913千円)		構築物 531,828千円 (531,828千円)	
機械及び装置 1,456,481千円 (1,456,481千円)		機械及び装置 1,512,191千円 (1,512,191千円)	
土地 2,673,925千円 (2,467,561千円)		土地 2,673,925千円 (2,467,561千円)	
投資有価証券 21,680千円 (一千円)		投資有価証券 16,410千円 (一千円)	
合計 6,032,722千円 (5,771,808千円)		合計 6,064,760千円 (5,811,058千円)	
担保される債務		担保される債務	
1年内返済予定の長期借入金 1,561,888千円 (1,561,888千円)		1年内返済予定の長期借入金 1,601,046千円 (1,601,046千円)	
長期借入金 2,524,354千円 (2,524,354千円)		長期借入金 2,276,246千円 (2,276,246千円)	
合計 4,086,242千円 (4,086,242千円)		合計 3,877,292千円 (3,877,292千円)	
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	
※2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。		※2 同左	
※3 関係会社に対する主な資産及び負債		※3 関係会社に対する主な資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期貸付金 139,600千円		短期貸付金 47,300千円	
買掛金 48,613千円		買掛金 83,722千円	
※4 期末日満期手形		※4 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 8,753千円		受取手形 9,904千円	
支払手形 38,538千円		支払手形 43,876千円	
設備関係支払手形 1,716千円		設備関係支払手形 1,575千円	
5 輸出手形割引高 2,527千円		5 輸出手形割引高 2,949千円	
6 偶発債務		6	—
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			
株式会社玉井味噌 147千円			
合計 147千円			
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。		7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。	
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額 1,200,000千円		当座貸越極度額 1,300,000千円	
借入実行残高 一千円		借入実行残高 一千円	
差引額 1,200,000千円		差引額 1,300,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 37,790千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。 △1,024千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 41,221千円 (107千円) 開発費 6,431千円 (-一千円) 品質保証費 530千円 (-一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 14,184千円 (3千円) 合計 62,367千円 (111千円)	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 28,847千円 (72千円) 開発費 14,574千円 (-一千円) 品質保証費 3,931千円 (-一千円) 製品回収費用 16,342千円 (-一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 14,359千円 (19千円) 合計 78,055千円 (92千円)
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,651,681千円 販売促進費 194,754千円 広告宣伝費 139,147千円 貸倒引当金繰入額 990千円 給料手当 932,615千円 福利厚生費 181,351千円 賞与 143,059千円 賞与引当金繰入額 161,357千円 退職給付費用 71,725千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,697千円 賃借料 181,397千円 減価償却費 62,041千円 おおよその割合 販売費 69% 一般管理費 31%	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,693,675千円 販売促進費 250,337千円 広告宣伝費 225,265千円 貸倒引当金繰入額 12,569千円 給料手当 931,331千円 福利厚生費 199,791千円 賞与 148,249千円 賞与引当金繰入額 169,589千円 退職給付費用 78,205千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,625千円 賃借料 236,919千円 減価償却費 77,694千円 おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%
※4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 74,531千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 80,174千円
※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの技術指導料 43,264千円 関係会社よりの業務受託料 7,409千円 関係会社よりの受取利息 4,407千円	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの技術指導料 33,251千円 関係会社よりの業務受託料 7,576千円 関係会社よりの受取利息 4,003千円

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	6
建物 15千円	
機械及び装置 563千円	
工具、器具及び備品 70千円	
合計 650千円	
※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 10,491千円	機械及び装置 1,743千円
※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 0千円	建物及び構築物 4,637千円
機械及び装置 1,150千円	機械及び装置 13,056千円
車両運搬具 15千円	工具、器具及び備品 320千円
工具、器具及び備品 8千円	撤去費用 11,176千円
撤去費用 760千円	合計 29,190千円
合計 1,934千円	
9	※9 製品回収費用 当社製造の海外向け豆乳「BONS OY」の回収に伴う特別損失を計上しております。
	たな卸資産処分損 45,961千円
	廃棄費用 8,880千円
	その他費用 2,335千円
	合計 57,177千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	79,650	1,920	—	81,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

当事業年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	81,570	50,640	—	132,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000株

単元未満株式の買取りによる増加 640株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)																																										
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: left; width: 30%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: left; width: 40%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,171,441千円</td><td>862,213千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>48,100</td><td>33,063</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>67,133</td><td>37,327</td></tr> <tr> <td>ソフトウエア</td><td>38,276</td><td>24,074</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,324,950</td><td>956,678</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>368,272</td></tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	1,171,441千円	862,213千円	車両運搬具	48,100	33,063	工具、器具及び備品	67,133	37,327	ソフトウエア	38,276	24,074	合計	1,324,950	956,678			368,272	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 30%;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: left; width: 30%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: left; width: 40%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td><td>681,661千円</td><td>491,536千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>48,100</td><td>42,683</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>67,133</td><td>52,103</td></tr> <tr> <td>ソフトウエア</td><td>38,276</td><td>31,814</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>835,170</td><td>618,137</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>217,033</td></tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	681,661千円	491,536千円	車両運搬具	48,100	42,683	工具、器具及び備品	67,133	52,103	ソフトウエア	38,276	31,814	合計	835,170	618,137			217,033
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																									
機械及び装置	1,171,441千円	862,213千円																																									
車両運搬具	48,100	33,063																																									
工具、器具及び備品	67,133	37,327																																									
ソフトウエア	38,276	24,074																																									
合計	1,324,950	956,678																																									
		368,272																																									
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																									
機械及び装置	681,661千円	491,536千円																																									
車両運搬具	48,100	42,683																																									
工具、器具及び備品	67,133	52,103																																									
ソフトウエア	38,276	31,814																																									
合計	835,170	618,137																																									
		217,033																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>150,014千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>240,874千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>390,889千円</td></tr> </tbody> </table>	1年以内	150,014千円	1年超	240,874千円	合計	390,889千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>100,357千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>134,544千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>234,902千円</td></tr> </tbody> </table>	1年以内	100,357千円	1年超	134,544千円	合計	234,902千円																														
1年以内	150,014千円																																										
1年超	240,874千円																																										
合計	390,889千円																																										
1年以内	100,357千円																																										
1年超	134,544千円																																										
合計	234,902千円																																										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>209,203千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>191,290千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>16,141千円</td></tr> </tbody> </table>	支払リース料	209,203千円	減価償却費相当額	191,290千円	支払利息相当額	16,141千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>100,608千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>91,421千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>7,943千円</td></tr> </tbody> </table>	支払リース料	100,608千円	減価償却費相当額	91,421千円	支払利息相当額	7,943千円																														
支払リース料	209,203千円																																										
減価償却費相当額	191,290千円																																										
支払利息相当額	16,141千円																																										
支払リース料	100,608千円																																										
減価償却費相当額	91,421千円																																										
支払利息相当額	7,943千円																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																										
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																										
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>15,604千円</td><td>(15,604千円)</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>一千円</td><td>(一千円)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>15,604千円</td><td>(15,604千円)</td></tr> </tbody> </table>	1年以内	15,604千円	(15,604千円)	1年超	一千円	(一千円)	合計	15,604千円	(15,604千円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>780千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,535千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,315千円</td></tr> </tbody> </table>	1年以内	780千円	1年超	2,535千円	合計	3,315千円																											
1年以内	15,604千円	(15,604千円)																																									
1年超	一千円	(一千円)																																									
合計	15,604千円	(15,604千円)																																									
1年以内	780千円																																										
1年超	2,535千円																																										
合計	3,315千円																																										
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,800千円、関連会社株式21,067千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月20日)		当事業年度 (平成22年9月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払金	233,348千円	未払金	217,945千円
退職給付引当金	609,221千円	退職給付引当金	606,752千円
役員退職慰労引当金	70,558千円	役員退職慰労引当金	59,003千円
賞与引当金	137,559千円	賞与引当金	138,729千円
未払費用	5,051千円	未払費用	8,160千円
未払事業税	23,128千円	未払事業税	3,215千円
その他	116,385千円	その他	124,596千円
繰延税金資産小計	1,195,254千円	繰延税金資産小計	1,158,404千円
評価性引当額	△717,091千円	評価性引当額	△715,395千円
繰延税金資産合計	478,163千円	繰延税金資産合計	443,008千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延税金負債合計	一千円	繰延税金負債合計	一千円
繰延税金資産の純額	478,163千円	繰延税金資産の純額	443,008千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金不算入項目	1.5	交際費等永久に損金不算入項目	2.4
住民税均等割	2.5	住民税均等割	3.0
評価性引当額	△8.8	評価性引当額	△0.9
法人税額の特別控除額	△1.2	法人税額の特別控除額	△1.5
その他	0.0	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
1 株当たり純資産額	214円51銭	230円21銭
1 株当たり当期純利益金額	28円01銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	22円94銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,445,275千円	2,612,573千円
普通株式に係る純資産額	2,445,275千円	2,612,573千円
差額	—	—
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	81,570株	132,210株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,399,310株	11,348,670株

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
当期純利益	319,357千円	261,440千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	319,357千円	261,440千円
普通株式の期中平均株式数	11,400,461株	11,394,741株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ひかり味噌株式会社	5,000	25,000
		カネ美食品株式会社	8,470	22,623
		株式会社ドミー	48,523	20,379
		ミクスネットワーク株式会社	400	20,000
		ヤマトホールディングス株式会社	15,566	16,904
		株式会社ヤマナカ	18,854	16,686
		ハルナビバレッジ株式会社	200	16,000
		ユニー株式会社	21,598	15,205
		株式会社トーカン	11,646	13,916
		株式会社ショクブン	22,934	13,393
		その他21銘柄	140,911	48,183
		小計	294,104	228,294
		計	294,104	228,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,506,701	79,172	—	4,585,874	2,541,095	120,851	2,044,778
構築物	1,458,367	95,207	9,840	1,543,735	946,829	92,559	596,905
機械及び装置	9,734,123	477,859	118,345	10,093,637	8,400,847	435,450	1,692,789
車両運搬具	22,278	658	—	22,936	20,846	2,684	2,090
工具、器具及び備品	307,858	23,310	3,016	328,152	282,424	21,904	45,727
土地	2,706,626	45,661	—	2,752,288	—	—	2,752,288
建設仮勘定	16,355	784,055	763,640	36,771	—	—	36,771
有形固定資産計	18,752,312	1,505,925	894,842	19,363,395	12,192,043	673,450	7,171,352
無形固定資産							
借地権	31,883	—	—	31,883	—	—	31,883
ソフトウエア	66,490	9,933	—	76,424	56,553	6,503	19,870
ソフトウエア 仮勘定	—	10,430	10,430	—	—	—	—
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
無形固定資産計	107,011	20,364	10,430	116,945	56,553	6,503	60,391
投資その他の資産							
長期前払費用	14,036	—	8,822	5,213	5,213	—	—
投資不動産	105,545	—	—	105,545	24,818	966	80,727
投資その他の資産計	119,582	—	8,822	110,759	30,031	966	80,727

(注) 1 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

増加 構築物	本 社 従業員駐車場移設	59,174千円
機械及び装置	みそ工場 カップ充填機代替工事	46,187千円
〃	みそ工場 ホッパー洗浄装置導入工事	16,490千円
〃	飲料工場 ロボットパレタイザー老朽化代替更新	103,370千円
〃	飲料工場 豆乳貯蔵タンク廻りのバルブ自動化工事	50,000千円
〃	飲料工場 第一充填機洗浄ライン自動化工事	20,315千円
〃	飲料工場 充填・前処理コンプレッサー更新	19,841千円
〃	本 社 貨流2トンボイラーアップ	26,136千円
〃	本 社 飲料紙パック自動圧縮梱包機設置工事	13,770千円
土地	本 社 本社敷地内土地購入	45,661千円
減少 機械及び装置	飲料工場 ロボットパレタイザー老朽廃棄	105,389千円

2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,576	30,229	2,874	1,660	94,271
賞与引当金	344,934	347,867	344,934	—	347,867
役員退職慰労引当金	176,927	26,625	55,600	—	147,952

(注) 当期増加額の増加理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による繰入額(4,600千円)、個別引当金の繰入額(25,629千円)であります。

当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額(1,500千円)、個別引当金の回収額(160千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,389
預金	
当座預金	5,610
普通預金	1,121,042
定期預金	120,701
定期積金	128,000
別段預金	678
計	1,376,033
合計	1,386,422

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルサンヘルスサービス株式会社	40,000
株式会社ハクジュ・ライフサイエンス	29,330
株式会社山愛フーズ	17,444
株式会社田中徳兵衛商店	13,900
株式会社竹内商店	10,995
その他	85,940
合計	197,612

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月度満期	9,904
〃 10月 〃	123,141
〃 11月 〃	59,692
〃 12月 〃	3,350
〃 1月 〃	1,522
合計	197,612

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	429,231
四国化工機株式会社	169,326
日本生活協同組合連合会	148,356
日本ミルクコミュニティ株式会社	142,480
国分株式会社	137,307
その他	2,012,660
合計	3,039,362

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{2}{\frac{(B)}{365}}$
3,247,466	25,171,265	25,379,369	3,039,362	89.3	45.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	5,634
みそ製品	108,067
即席みそ製品	27,976
調理みそ製品	92,800
豆乳製品	228,738
飲料製品	57,437
水製品	1,238
その他製品	92,842
合計	614,735

ホ 仕掛け品

区分	金額(千円)
みそ仕掛け品	523,045
合計	523,045

～ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料	333, 847
副原料	9, 911
加工原料	17, 207
包装材料	146, 771
機械部品	63, 822
販売促進物	21, 444
重油	3, 797
その他貯蔵品	6, 647
合計	603, 450

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士特殊紙業株式会社	56,278
株式会社マイクロドリーム	44,694
東海罐詰株式会社	36,918
神谷醸造食品株式会社	28,386
株式会社三愛ダンボール	27,636
その他	212,478
合計	406,392

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月度満期	43,876
〃 10月 〃	168,529
〃 11月 〃	193,986
合計	406,392

口 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	529,304
互明商事株式会社	123,888
東海罐詰株式会社	92,232
日油株式会社	85,425
株式会社菱食	72,856
その他	918,361
合計	1,822,067

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	562,000	平成23年8月	運転資金	不動産 投資有価証券
株式会社みずほ銀行	438,258	平成23年9月	運転・設備資金	不動産
岡崎信用金庫	298,788	平成23年8月	運転資金	不動産
碧海信用金庫	231,200	平成23年9月	運転資金	—
株式会社三井住友銀行	193,080	平成23年8月	運転資金	—
その他	716,455	平成23年9月	運転資金	不動産
合計	2,439,781	—	—	—

ニ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	898,111
売上リバート	127,274
設備関係	351,745
経費	910,319
その他	32,932
合計	2,320,384

ホ 長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	856,014	平成27年6月	運転資金	不動産
株式会社三菱東京UFJ銀行	763,200	平成26年8月	運転資金	不動産 投資有価証券
岡崎信用金庫	424,632	平成26年9月	運転資金	不動産
株式会社三井住友銀行	243,290	平成25年12月	運転資金	—
碧海信用金庫	162,100	平成25年3月	運転資金	—
その他	592,500	平成25年2月	運転資金	不動産
合計	3,041,736	—	—	—

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,886,974
未認識過去勤務債務	45,533
未認識数理計算上の差異	△13,771
年金資産	△397,289
合計	1,521,446

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から 9月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から 3ヶ月以内
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日、 9月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。 http://www.marusanai.co.jp/
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上保有の株主様に対し、3,000円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを贈呈（年2回）

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書				
(1)	事業年度 (第58期)	自 至	平成20年9月21日 平成21年9月20日	平成21年12月10日 東海財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 至	平成20年9月21日 平成21年9月20日
		第59期	自	平成21年9月21日
(3)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第1四半期	至	平成21年12月20日
		第59期	自	平成21年12月21日
		第2四半期	至	平成22年3月20日
		第59期	自	平成22年3月21日
		第3四半期	至	平成22年6月20日
(4)	自己株買付状況報告 書			平成22年9月15日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書			平成22年10月25日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月10日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成20年9月21日から平成21年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルサンアイ株式会社の平成21年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルサンアイ株式会社が平成21年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月9日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甘楽眞明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルサンアイ株式会社の平成22年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルサンアイ株式会社が平成22年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月10日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 田 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成20年9月21日から平成21年9月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成21年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月9日

マルサンアイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 甘楽眞明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成22年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4 第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年12月 9 日

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 春雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下 1 番地

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長青木春雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年9月20日を基準日として行われております、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年12月 9 日

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 春雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青木春雄は、当社の第59期(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

